

統一的な基準による
志木市の財務書類
(令和元年度決算)

令和2年3月
志 木 市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
 - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
 - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
 - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
 - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
 - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
 - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
 - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
 - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
 - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
 - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
 - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
 - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

1 地方公会計制度の概要について

(1) 統一的な基準による公会計について

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくくという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

(2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

(3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

■貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

■純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

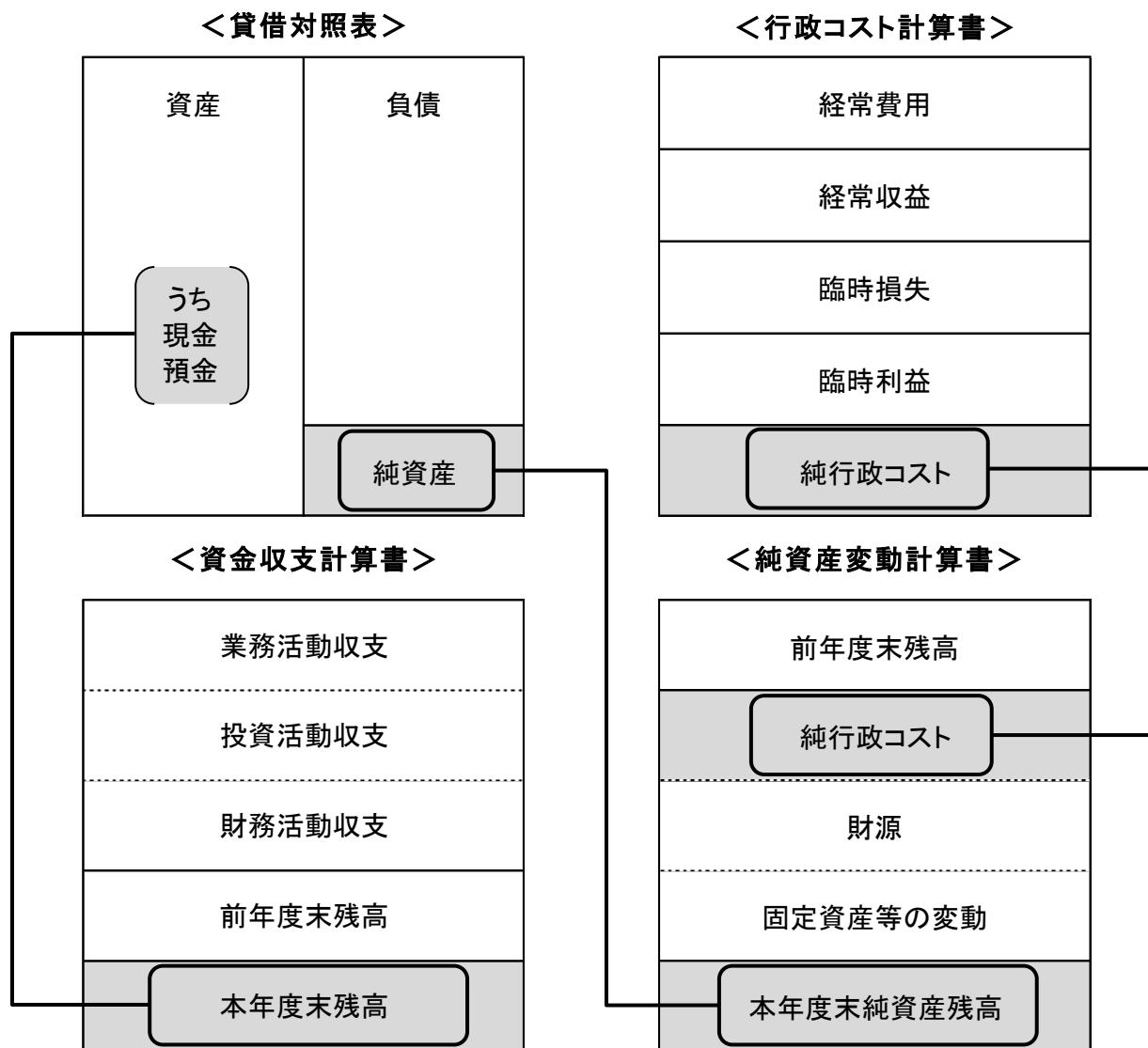
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

(4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



■ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

2 志木市の財務書類について

(1) 対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				連結財務書類
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

(2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。
 なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,400,487	固定負債	17,187,806
有形固定資産	49,003,881	地方債	14,757,000
事業用資産	40,765,007	長期未払金	734,838
土地	29,110,125	退職手当引当金	1,519,966
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,721,409	その他	176,002
建物減価償却累計額	△ 19,711,757	流動負債	2,192,647
工作物	921,116	1年内償還予定地方債	1,778,716
工作物減価償却累計額	△ 545,599	未払金	79,188
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,059
航空機	-	預り金	40,939
航空機減価償却累計額	-	その他	81,745
その他	-	負債合計	19,380,453
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	269,714	固定資産等形成分	54,897,537
インフラ資産	7,910,775	余剰分(不足分)	△ 17,362,697
土地	4,367,366		
建物	25,339		
建物減価償却累計額	△ 12,666		
工作物	7,921,381		
工作物減価償却累計額	△ 4,422,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,260		
物品	1,058,496		
物品減価償却累計額	△ 730,397		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,396,606		
投資及び出資金	44,218		
有価証券	6,731		
出資金	37,487		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	218,670		
長期貸付金	11,183		
基金	3,146,659		
減債基金	-		
その他	3,146,659		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,124		
流動資産	4,514,805		
現金預金	1,905,003		
未収金	114,027		
短期貸付金	3,672		
基金	2,493,378		
財政調整基金	2,493,378		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,274		
資産合計	56,915,292	純資産合計	37,534,840
		負債及び純資産合計	56,915,292

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)

インフラ資産・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋りょう、公園など)

物品・・・・・・・・・・車両、物品など

投資及び出資金・・・有価証券、出資金など

基金・・・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・・・財政調整基金

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

地方債・・・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

○流動負債

1年以内償還予定地方債・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金・・・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費

預り金・・・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見積負債

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,420,536
業務費用	11,166,598
人件費	3,298,032
職員給与費	2,908,949
賞与等引当金繰入額	212,059
退職手当引当金繰入額	-
その他	177,024
物件費等	7,716,995
物件費	6,615,582
維持補修費	165,899
減価償却費	922,231
その他	13,282
その他の業務費用	151,571
支払利息	79,270
徴収不能引当金繰入額	-
その他	72,301
移転費用	10,253,938
補助金等	5,198,023
社会保障給付	3,892,509
他会計への繰出金	1,158,935
その他	4,470
経常収益	777,152
使用料及び手数料	112,935
その他	664,217
純経常行政コスト	△ 20,643,384
臨時損失	23,838
災害復旧事業費	23,838
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	136
資産売却益	136
その他	-
純行政コスト	△ 20,667,085

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,213,846	54,900,355	△ 17,686,509
純行政コスト(△)	△ 20,667,085		△ 20,667,085
財源	21,002,421		21,002,421
税収等	14,886,050		14,886,050
国県等補助金	6,116,371		6,116,371
本年度差額	335,336		335,336
固定資産等の変動(内部変動)		11,524	△ 11,524
有形固定資産等の増加		1,553,714	△ 1,553,714
有形固定資産等の減少		△ 1,357,591	1,357,591
貸付金・基金等の増加		716,395	△ 716,395
貸付金・基金等の減少		△ 900,994	900,994
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 14,343	△ 14,343	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	320,993	△ 2,818	323,812
本年度末純資産残高	37,534,840	54,897,537	△ 17,362,697

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○財源

税収等・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など

国県等補助金・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,654,876
業務費用支出	10,298,502
人件費支出	3,275,625
物件費等支出	6,873,151
支払利息支出	79,270
その他の支出	70,456
移転費用支出	10,356,373
補助金等支出	5,300,459
社会保障給付支出	3,892,509
他会計への繰出支出	1,158,935
その他の支出	4,470
業務収入	21,435,270
税込等収入	14,906,979
国県等補助金収入	5,769,999
使用料及び手数料収入	112,935
その他の収入	645,358
臨時支出	23,838
災害復旧事業費支出	23,838
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	756,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,743,216
公共施設等整備費支出	1,238,497
基金積立金支出	486,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,490
その他の支出	-
投資活動収入	1,196,544
国県等補助金収入	346,372
基金取崩収入	828,172
貸付金元金回収収入	21,864
資産売却収入	136
その他の収入	-
投資活動収支	△ 546,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,548,599
地方債償還支出	1,548,599
その他の支出	-
財務活動収入	1,812,929
地方債発行収入	1,812,929
その他の収入	-
財務活動収支	264,330
本年度資金収支額	474,215
前年度末資金残高	1,389,848
本年度末資金残高	1,864,064
前年度末歳計外現金残高	42,751
本年度歳計外現金増減額	△ 1,812
本年度末歳計外現金残高	40,939
本年度末現金預金残高	1,905,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・・・地方債発行による収入

(4) 全体財務書類

《貸借対照表》

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,355,782	固定負債	35,911,130 ※
有形固定資産	75,043,733	地方債等	20,562,824
事業用資産	41,738,385 ※	長期未払金	734,838
土地	29,110,125	退職手当引当金	1,519,966
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,851,913	その他	13,093,501
建物減価償却累計額	△ 20,868,884	流動負債	3,395,807 ※
工作物	921,116	1年内償還予定地方債等	2,633,154
工作物減価償却累計額	△ 545,599	未払金	396,653
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,502
航空機	-	預り金	56,653
航空機減価償却累計額	-	その他	82,845
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,306,938 ※
建設仮勘定	269,714	【純資産の部】	
インフラ資産	30,530,564 ※	固定資産等形成分	82,852,831
土地	4,865,422	余剰分(不足分)	△ 33,591,970
建物	1,583,763		
建物減価償却累計額	△ 589,649		
工作物	37,542,157		
工作物減価償却累計額	△ 12,903,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,260		
物品	7,587,642		
物品減価償却累計額	△ 4,812,858		
無形固定資産	796,477		
ソフトウェア	0		
その他	796,477		
投資その他の資産	4,515,571		
投資及び出資金	44,773		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	672,061		
長期貸付金	11,183		
基金	3,873,882		
減債基金	-		
その他	3,873,882		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 86,328		
流動資産	8,212,017 ※		
現金預金	5,223,318		
未収金	501,718		
短期貸付金	3,672		
基金	2,493,378		
財政調整基金	2,493,378		
減債基金	-		
棚卸資産	4,072		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△ 15,241		
繰延資産	-		
資産合計	88,567,798	純資産合計	49,260,861 ※
		負債及び純資産合計	88,567,798 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,396,312 ※
業務費用	14,324,816 ※
人件費	3,452,096
職員給与費	3,043,138
賞与等引当金繰入額	226,502
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,456
物件費等	10,459,992
物件費	7,888,216
維持補修費	242,681
減価償却費	2,315,623
その他	13,472
その他の業務費用	412,728
支払利息	238,417
徴収不能引当金繰入額	1,243
その他	173,068
移転費用	20,071,496 ※
補助金等	16,150,877
社会保障給付	3,893,399
他会計への繰出金	19,484
その他	7,736
経常収益	3,055,744 ※
使用料及び手数料	1,953,383
その他	1,102,361
純経常行政コスト	31,340,568
臨時損失	23,838
災害復旧事業費	23,838
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	344
資産売却益	136
その他	208
純行政コスト	31,364,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,851,458	83,653,508	△ 34,802,050
純行政コスト(△)	△ 31,364,062		△ 31,364,062
財源	31,707,482 ※		31,707,482 ※
税収等	19,031,604		19,031,604
国県等補助金	12,675,878		12,675,878
本年度差額	343,420		343,420
固定資産等の変動(内部変動)		274	△ 274
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		274	△ 274
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	65,983	65,983	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	409,402	66,530 ※	342,873 ※
本年度末純資産残高	49,260,861 ※	82,852,831	△ 33,591,970

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,323,695 ※
業務費用支出	12,149,763
人件費支出	3,431,503
物件費等支出	8,262,203
支払利息支出	238,417
その他の支出	217,641
移転費用支出	20,173,932 ※
補助金等支出	16,253,313
社会保障給付支出	3,893,399
他会計への繰出支出	19,484
その他の支出	7,736
業務収入	34,097,957
税込等収入	18,910,548
国県等補助金収入	12,188,443
使用料及び手数料収入	1,947,152
その他の収入	1,051,814
臨時支出	23,838
災害復旧事業費支出	23,838
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,750,424 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,607,945
公共施設等整備費支出	1,878,162
基金積立金支出	711,293
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,490
その他の支出	-
投資活動収入	1,418,223
国県等補助金収入	357,322
基金取崩収入	1,112,643
貸付金元金回収収入	21,864
資産売却収入	136
その他の収入	△ 73,742
投資活動収支	△ 1,189,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,334,326
地方債償還支出	2,334,326
その他の支出	-
財務活動収入	2,225,200
地方債発行収入	2,023,129
その他の収入	202,071
財務活動収支	△ 109,126
本年度資金収支額	451,576
前年度末資金残高	4,730,803
本年度末資金残高	5,182,379 ※
前年度末歳計外現金残高	42,751
本年度歳計外現金増減額	△ 1,812
本年度末歳計外現金残高	40,939
本年度末現金預金残高	5,223,318 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 連結財務書類

《貸借対照表》

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,087,347	固定負債	37,868,640 ※
有形固定資産	77,087,502 ※	地方債等	20,808,222
事業用資産	43,419,899	長期未払金	734,838
土地	29,989,693	退職手当引当金	3,225,531
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,810,254	その他	13,100,049
建物減価償却累計額	△ 22,076,111	流動負債	3,549,499
工作物	1,053,665	1年内償還予定地方債等	2,662,895
工作物減価償却累計額	△ 627,848	未払金	433,070
船舶	709	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 177	前受金	-
浮標等	-	前受収益	334
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,869
航空機	-	預り金	71,221
航空機減価償却累計額	-	その他	90,111
その他	-	負債合計	41,418,140 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	269,714	固定資産等形成分	86,657,309 ※
インフラ資産	30,530,564 ※	余剰分(不足分)	△ 34,754,138 ※
土地	4,865,422	他団体出資等分	23,486
建物	1,583,763		
建物減価償却累計額	△ 589,649		
工作物	37,542,157		
工作物減価償却累計額	△ 12,903,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,260		
物品	11,488,085		
物品減価償却累計額	△ 8,351,046		
無形固定資産	804,724		
ソフトウェア	7,920		
その他	796,804		
投資その他の資産	6,195,121		
投資及び出資金	45,000 ※		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	228		
長期延滞債権	672,061		
長期貸付金	11,183		
基金	5,553,204		
減債基金	-		
その他	5,553,204		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 86,328		
流動資産	9,257,450 ※		
現金預金	6,140,607		
未収金	549,548		
短期貸付金	3,672		
基金	2,566,290		
財政調整基金	2,566,290		
減債基金	-		
棚卸資産	4,072		
その他	10,349		
徴収不能引当金	△ 17,087		
繰延資産	-		
資産合計	93,344,797 ※	純資産合計	51,926,657 ※
		負債及び純資産合計	93,344,797

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,363,164
業務費用	16,381,986 ※
人件費	4,521,199
職員給与費	4,055,937
賞与等引当金繰入額	280,465
退職手当引当金繰入額	105
その他	184,692
物件費等	11,441,825
物件費	8,569,223
維持補修費	423,407
減価償却費	2,435,722
その他	13,473
その他の業務費用	418,962 ※
支払利息	239,871
徴収不能引当金繰入額	1,243
その他	177,848
移転費用	25,981,178 ※
補助金等	13,935,780
社会保障給付	12,017,104
他会計への繰出金	19,484
その他	8,811
経常収益	3,735,937
使用料及び手数料	2,110,406
その他	1,625,531
純経常行政コスト	38,627,227
臨時損失	31,520
災害復旧事業費	31,520
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	634
資産売却益	136
その他	498
純行政コスト	38,658,113

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,994,843 ※	86,402,350	△ 35,425,302	17,796
純行政コスト(△)	△ 38,658,113		△ 38,658,113	0
財源	39,517,915		39,517,915	0
税金等	24,171,785		24,171,785	0
国県等補助金	15,346,130		15,346,130	0
本年度差額	859,802 ※		859,802 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	66,322	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,690			5,690
その他	0	-	-	
本年度純資産変動額	931,814 ※	254,959	671,164	5,690
本年度末純資産残高	51,926,657	86,657,309	△ 34,754,138	23,486

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,168,949 ※
業務費用支出	14,085,336
人件費支出	4,500,811
物件費等支出	9,139,189
支払利息支出	239,871
その他の支出	205,464
移転費用支出	26,083,614 ※
補助金等支出	14,038,216
社会保障給付支出	12,017,104
他会計への繰出支出	19,484
その他の支出	8,811
業務収入	42,501,164
税収等収入	24,050,729
国県等補助金収入	14,847,227
使用料及び手数料収入	2,104,174
その他の収入	1,499,034
臨時支出	31,520
災害復旧事業費支出	31,520
その他の支出	0
臨時収入	4,604
業務活動収支	2,305,298
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,691,193
公共施設等整備費支出	1,906,885
基金積立金支出	765,819
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	18,490
その他の支出	0
投資活動収入	1,504,736
国県等補助金収入	364,331
基金取崩収入	1,192,147
貸付金元金回収収入	21,864
資産売却収入	136
その他の収入	△ 73,742
投資活動収支	△ 1,186,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,370,364
地方債等償還支出	2,368,146
その他の支出	2,218
財務活動収入	2,225,200
地方債等発行収入	2,023,129
その他の収入	202,071
財務活動収支	△ 145,164
本年度資金収支額	973,677 ※
前年度末資金残高	5,124,285
比例連結割合変更に伴う差額	1,706
本年度末資金残高	6,099,667
前年度末歳計外現金残高	42,751
本年度歳計外現金増減額	△ 1,812
本年度末歳計外現金残高	40,939
本年度末現金預金残高	6,140,607

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

【資産形成度】

○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（平成30年度：76,365人 令和元年度：76,445人）

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	744,526円	738,723円
全体	1,158,582円	1,163,316円

○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額×100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	62.4%	61.2%
全体	47.9%	47.3%

○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	2.2年	2.3年
全体	2.1年	2.2年

【世代間公平性】

○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	65.9%	66.0%
全体	55.6%	55.0%

○社会資本形成の世代間比率

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 有形固定資産 × 100）

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	33.7%	33.5%
全体	30.9%	31.2%

【持続可能性】

○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（平成30年度：76,365人 令和元年度：76,445人）

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	253,522円	251,408円
全体	514,186円	523,606円

○地方債の償還可能年数

（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	21.9年	20.0年
全体	13.3年	13.7年

【弾力性】

○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	98.3%	98.3%
全体	98.8%	99.5%

【自律性】

○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	令和元年度	平成30年度
一般会計等	3.6%	2.5%
全体	8.9%	8.4%